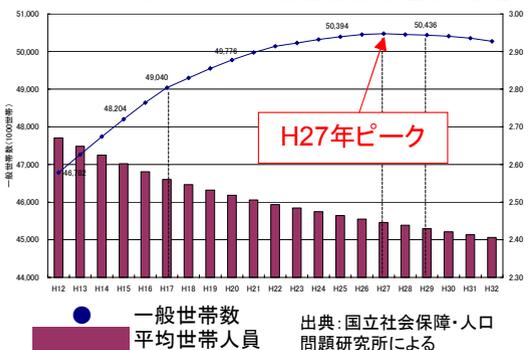


国土利用計画(全国計画)(案)について(概要①)

国土利用をめぐる基本的条件の変化

○人口減少の中で一般世帯数は当面増加



- ・人口減少・高齢化、世帯数は当面増
- ・都市内における土地利用効率低下の懸念
- ・東アジアの経済成長等

- ・災害の頻発・国土資源の管理水準低下の懸念
- ・地球温暖化・資源制約
- ・良好な景観、心の豊かさ等への希求の高まり

- ・大規模集客施設の郊外立地と都心部低未利用地等
- ・多様な主体の参画
- ・人々の参加意識の高まり、土地利用諸制度の地方分権

全体は市街化圧力低下、地域によって新たな集積

国土利用のさらなる質的向上が必要

国土利用について地域での創意工夫が必要

土地利用転換圧力の低下は、国土利用の質的向上を積極的に推進するための機会

・より良い状態で国土を次世代へ引き継ぐ

持続可能な国土管理

土地需要の量的調整、国土の有効利用

- ・都市的土地利用の高度化
- ・低未利用地の優先的な再利用
- ・自然的土地利用の転換抑制

「安全・安心」、「循環・共生」、「美しさ」の重視

- ・災害に配慮した国土利用
- ・環境負荷の低減、自然の保全・再生
- ・個性ある景観の保全・形成

国土利用の総合的マネジメント

- ・土地利用の影響の広域性の考慮
- ・地域の国土利用の合意形成
- ・地域の実情に即した取組の推進

・直接的管理や地元産品購入・募金等の間接的取組など、国民一人一人が国土管理の一翼を担う「国土の国民的経営」

国土利用計画(全国計画)(案)について(概要②)

利用区分別の規模の目標

< 農地 >

- 農地は減少傾向
- 農地から他用途への転換は縮小傾向
 - ・ 昭和60年 538万ha
 - 平成 7年 504万ha
 - 平成16年 471万ha



- 農用地の確保・整備の必要性
 - ・ 農産物の長期的需給動向の考慮
 - ・ 農業の多面的機能の発揮 等
- 生産性の向上や、耕作放棄地対策が推進されている
- 食料・農業・農村基本計画において、平成27年度の農地面積目標は450万ha



【平成29年目標】

減少傾向が鈍化することを見込み、450万ha程度

< 森林 >

- 森林から他用途への転換は縮小傾向
 - ・ 昭和60年 2,529万ha
 - 平成 7年 2,514万ha
 - 平成16年 2,510万ha



- 森林の整備・保全の必要性
 - ・ 温室効果ガス吸収源対策の着実な実施
 - ・ 世界的な木材の需給動向の考慮 等
- 森林・林業基本計画において、平成27年及び平成37年の森林面積の目標が2,510万ha



【平成29年目標】

平成16年と同規模の2,510万ha程度

< 住宅地 >

- 住宅地はこれまで一貫して増加
- 増加傾向は近年鈍化
 - ・ 昭和60年 94万ha
 - 平成 7年 102万ha
 - 平成16年 111万ha



- 良好な居住環境形成の必要性
 - ・ 成熟化社会への対応
 - ・ 住宅ストックの質の向上 等
- 世帯数は当面増加、平成27年にピークの見込み
- 単独世帯が大きな割合を占め、容積率の高い非木造住宅のシェアが高まる見込み



【平成29年目標】

増加傾向はさらに鈍化して114万ha程度